



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日 平成29年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	21,906	△3.5	1,964	4.8	2,119	9.4	1,298	65.2
28年4月期	22,706	△11.3	1,874	3.0	1,938	0.1	786	△30.1

(注) 包括利益 29年4月期 1,343百万円 (81.0%) 28年4月期 741百万円 (△42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	64.40	—	9.5	9.0	9.0
28年4月期	38.71	—	6.0	8.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 3百万円 28年4月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	23,166	14,076	60.7	707.04
28年4月期	23,866	13,392	56.1	659.81

(参考) 自己資本 29年4月期 14,066百万円 28年4月期 13,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	3,444	△845	△3,255	4,066
28年4月期	2,874	△723	△468	4,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	304	38.7	2.3
29年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	298	23.3	2.2
30年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.1	

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	5.2	550	5.7	540	△4.5	360	17.9	18.10
通期	23,230	6.0	2,000	1.8	2,000	△5.6	1,300	0.1	65.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年4月期	20,415,040株	28年4月期	20,415,040株
29年4月期	520,290株	28年4月期	117,290株
29年4月期	20,159,736株	28年4月期	20,306,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	21,964	△3.5	1,608	0.0	1,855	△1.6	1,182	36.6
28年4月期	22,760	△11.2	1,608	△6.2	1,885	3.0	865	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	58.68	—
28年4月期	42.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年4月期	21,973		13,218		60.2	664.41		
28年4月期	22,670		12,634		55.7	622.44		

(参考) 自己資本 29年4月期 13,218百万円 28年4月期 12,634百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、世界景気の回復を背景に生産や輸出が好調で、底堅い回復が続いていますが、一方で個人消費を支える賃金の伸びには勢いが感じられず、当社の基幹事業でありますライフライン領域までは好況感が伝わってこない状況です。

このような環境の下で、当社はLPガス事業においては、逸早くエネルギー競争時代を見据えての「TOELLライフラインパッケージ」販売に取り組んできました。ガス、水、電気、通信のライフライン領域でのセット供給販売を行うことで、既存顧客の囲い込みと新規需要顧客の創出を進めてきました。

一方、ウォーター事業においては、ピュアウォーターでの「高品質の原水にこだわる」をブランディング差別化戦略とし、「競争力ある価格」を営業戦略の基本において、「アルピナ」、「Pure Hawaiian」の2ブランドの事業基盤の拡大に努めると同時に、ボトルウォーターの付加価値を高める商品として「高濃度水素水サーバー」の販売にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① LPガス事業

平成28年4月に始まりました電力小売り自由化、続いて今年4月にスタートしました都市ガス事業の自由化は、既に草創期以来自由化競争の渦中に置かれているLPガス業界をも改めて巻き込んでの新しいエネルギー自由競争の到来です。当社はあらゆるエネルギーが自由化を迎えることは事業拡大のチャンスと捉え、まずは電力小売事業への参入としてPPS（特定規模電気事業者）との業務提携による事業を開始しました。既存の事業であるガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」の呼称で電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」の呼称で加えることで、4事業をセットで「TOELLライフラインパッケージ」として提案することで、総合エネルギー事業者に向けてスタートをしました。

当連結会計年度の売上高は、LPガス輸入価格の値下がりによる売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行ったことで減収となりましたが、価格改定時の販売価格調整では営業利益率改善に努めたことにより営業利益では増益となりました。

この結果、売上高は16,033百万円（前連結会計年度比3.9%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,698百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は水道水とペットボトル市場の間のニッチ商品ながら、大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者等の新規参入で、市場は成長を続ける反面販売競争は激しさを増しております。当社はこのような環境の中、他社との競争優位戦略としてピュアウォーターでの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化を進めてきました。また、アメリカハワイ州にあります自社モアナルア工場生産する12リットルのワンウェイボトルの輸入を本格化させました。従来の5ガロンボトルに比べて軽量で取扱いやすいこと、8リットルボトルに比べて容量が大きいこと、ワンウェイであるために全国へ供給が可能なことなどにより、当会計年度内で12リットルボトル自社ブランド商品「Pure Hawaiian」に入れ替りました。東日本大震災時のボトルウォーター特需の反動が大きく、永らくボトル販売本数は伸び悩んでおりましたが「アルピナ」、「Pure Hawaiian」共に増加に転じました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略と、付加価値向上を目的として開発しました「高濃度水素水サーバー」は改良を進め溶存水素濃度は3.4ppmから4.1ppmへとより高濃度の製品を開発し販売開始をしました。既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界への開拓にも注力した結果、ウォーター事業の増益に貢献しました。

この結果、売上高は5,872百万円（前連結会計年度比2.4%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は983百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高益となり、当連結会計年度の売上高は21,906百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は1,964百万円（前連結会計年度比4.8%増）、経常利益は2,119百万円（前連結会計年度比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,298百万円（前連結会計年度比65.2%増）となりました。

特記事項

ピュアウォーターを利用した「高濃度水素水サーバー」は溶存水素水濃度を「3.4ppm」から「4.1ppm」に改良を重ね業界では類のない高濃度数値の製品とし、合せて生産体制の見直しも進めた結果、ウォーター事業の業績に寄与しました。

(次期の見通し)

LPガス事業では輸入CIP(サウジアラビアが一方向的に発表する輸入通告価格)の指標となります国際原油市場は、2016年12月にOPECと非加盟国が15年振りとなる減産合意に至り、市場は上昇傾向にあります。このような環境下ではありますが現在の産油国の生産動向からして、急激な急騰の原因は見当たらず、LPガスの輸入価格も上がり傾向にはあるものの、大幅な値上がりには至らないと見ています。

むしろ平成28年4月にスタートしました電力小売りの自由化競争、続いて今年4月スタートの都市ガスの自由化競争はLPガス業界をも巻き込んでの真のエネルギー自由競争時代の到来です。当社はこのエネルギー自由化こそ事業拡大のチャンスと捉え、逸早く「TOELLライフラインパッケージ」販売に取り組んできました。ガス、水、電気、通信のライフライン領域でのセット販売を行うことで、既存顧客の囲い込みと新規顧客の創出を計り、競争に対処していきます。

省エネ機器の普及や節エネ思考の浸透でLPガス需要は伸び悩んでおりますが、新規顧客開拓と、新たなガス需要機器の提案で総顧客件数、販売数量共に増を計画しています。

また当社は創業以来「物流」を経営戦略の基本に置き、事業基盤エリア内での大型配送機能や独自の物流システムに拘ってきた結果、供給密度が高くなったことでコスト競争力がつき、この物流の強みは今後とも武器にして事業基盤拡大に努めます。

この結果、売上高は17,050百万円(当連結会計年度比6.3%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,376百万円(当連結会計年度比11.9%減)を見込んでおります。

一方、ウォーター事業ではピュアウォーターでの「高品質の原水にこだわる」をブランディング差別化戦略とし「競争力ある価格」を営業戦略の基本に置いて、ピュアウォーターでの「アルピナ」、「Pure Hawaiian」の2ブランドに新たにミネラルウォーターの「信濃湧水」を加え、リターナブル、ワンウェイボトルで関東圏のみならず全国展開に取り組んでいきます。

「高濃度水素水サーバー」は溶存水素濃度4.1ppmと業界に類を見ない商品であることから、ボトルウォーター業界のみならず美容、健康業界にも販路を広げていきます。また新たに水素水に関連した商品の開発を進め水素水レポートリーを広げることで売上拡大に繋げていきます。

海外展開については、シンガポール、香港、ベトナム、バンコクに続き、インドネシア、フィリピンと輸出販路を広げていきます。

この結果、売上高は6,180百万円(当連結会計年度比5.2%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,292百万円(当連結会計年度比31.4%増)を見込んでいます。

以上から、次期連結会計年度の業績見通しは、連結売上高は23,230百万円(当連結会計年度比6.0%増)、連結営業利益は2,000百万円(当連結会計年度比1.8%増)、連結経常利益は2,000百万円(当連結会計年度比5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円(当連結会計年度比0.1%増)を見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、当連結会計年度末は、4,066百万円(前連結会計年度比13.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,444百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2,066百万円、減価償却費1,320百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、845百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出607百万円、無形固定資産の取得による支出243百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,255百万円(前連結会計年度比594.6%増)となりました。

これは、短期借入金の返済による支出1,180千円、長期借入金の返済による支出769千円、ファイナンスリース債務の返済による支払644百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期	平成28年 4月期	平成29年 4月期
自己資本比率 (%)	50.8	53.0	56.8	56.1	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	50.2	68.8	65.0	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.5	1.4	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	19.8	32.1	35.1	42.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上を目指して利益金の有効活用と、株主に対する適正な利益還元を行うとの考えから、配当、投資、内部留保の三等分を基本方針としております。配当につきましては業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当実施に努めてまいります。将来に向けた投資と内部留保につきましては、今後の事業拡大に繋がるLPガスの営業権獲得、LPガスの供給・物流設備、ウォーター事業の製造設備等への投資に備えてまいります。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益から判断し、1株当たり15円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株あたり15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末現在において当社グループが認識しており、これらのリスク発生防止や軽減に努めております。

1. LPガス事業の売上原価が業績に与える影響について

LPガスは、その大半を中東からの輸入に依存している関係上、地政学的要因や受給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を売上原価は受けます。当社は卸売、業務用、工業用等の大口顧客との取引契約は、輸入CP価格連動性を採用しており売上原価の変動には速やかに対応できるようになってはいますが、一般家庭用については消費者の理解が得られるよう慎重に価格動向を見極めながら価格改定を行うために、売上原価と販売価格との間にタイムラグが生じ、利益に影響を与える場合があります。

2. ウォーター事業の調達リスクについて

当社のボトルウォーターは長野県大町工場で製造します「アルピナ」とハワイ州モアナルア工場での「Pure Hawaiian」を主力商品とし、いずれも自社工場として品質管理と安定供給には十分な管理体制で行っています。しかしながら特にハワイ工場からの輸入については、地理的に長距離海上輸送に伴う諸々のリスクが考えられます。安定供給の観点から大町工場、モアナルア工場共に第二の製造拠点を確保し、将来の販売増と不慮の事故リスクに備えた供給体制の検討をしております。

3. 業績の季節変動リスクについて

LPガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少します。これに対してウォーター事業の需要は逆であります。従って両事業の特徴が季節間差を補完する関係にありますが、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合には季節変動要因が当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 他社との競合について

LPガス業界はエネルギー自由化競争で電力、都市ガスとの競合関係に巻き込まれる関係にもなってきました。ウォーター業界は大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者の参入で競争は益々激しくなっております。同業者、異業種業者も含めた競争が激しくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外事業展開のリスクについて

日本の美味しい水を主に東南アジアへ輸出する海外戦略を進めております。シンガポール、香港、ベトナム、タイと販路国を広げています。販売債権確保のための契約は十分に交わしておりますが、当社が想定している以上に輸出相手国の政治経済事情が急変した場合、契約中止のリスクが発生します。

6. 与信管理について

当社は、新規取引時及び継続的取引の条件変更時は与信枠管理について決済権限を規程に設けて、必要とあれば外部信用調査機関にも調査依頼を掛け、取引中止の申し入れを行うなどの、取引事故の最小化に努めております。しかしながら、会社が入手し得る範囲外での事故が発生した場合には不良債権が発生することが考えられます。

7. 法的規制について

LPガス事業は「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとし、ウォーター事業では「食品衛生法」等様々な法律・規則により規制され、また管轄諸官庁からの指導の基に事業を営んでおります。将来において法的規制や行政指導が大きく変更された場合に、新たな業務上の制約や競争激化に繋がることや、多額の設備投資が必要になること等、現在では予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 情報システム管理と個人情報の取扱いについて

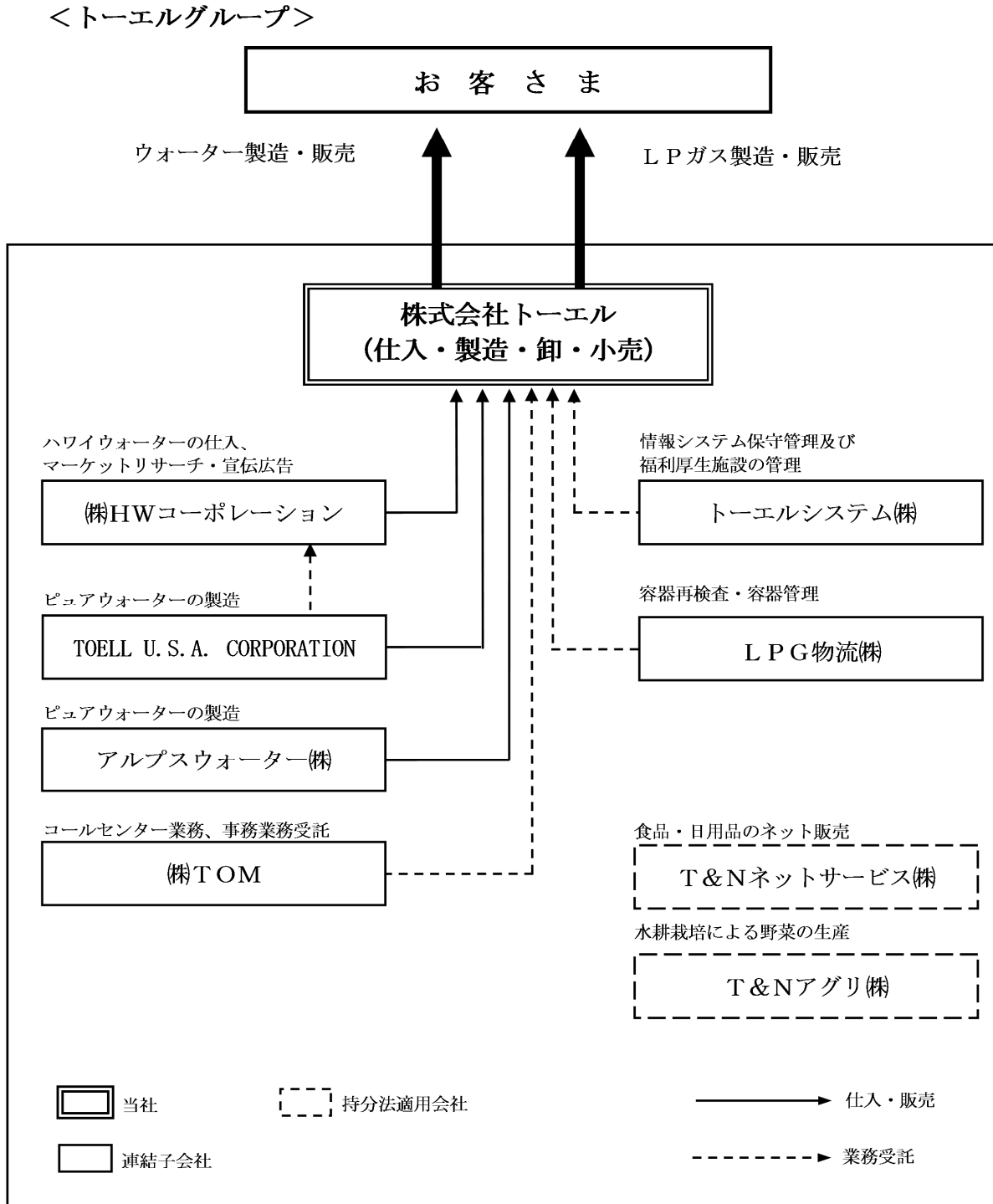
当社は自社内での情報システム体制を構築し、LPガス、ウォーター顧客並びに横浜市水道局よりの水道検針料金整理業務に伴う個人情報を取扱っております。情報漏洩防止の観点から情報システム運用については関連諸規定に基づき厳しく管理しております。また、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取扱いに細心の注意を払ってはおりますが、万一大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、企業信用の失墜や、損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 大規模災害の発生について

当社は関東圏を中心として、LPガス、ウォーターといったライフライン商品を事業の基幹に置いています。そのために災害発生の緊急時対応としての事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。しかしながら、大規模な地震等の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,720,373	4,066,451
受取手形及び売掛金	2,945,889	3,097,554
商品及び製品	875,481	911,074
仕掛品	5,857	3,996
貯蔵品	313,898	264,008
繰延税金資産	97,416	88,914
その他	404,667	228,856
貸倒引当金	△14,461	△63,373
流動資産合計	9,349,124	8,597,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,828,810	5,869,953
減価償却累計額	△3,225,014	△3,414,004
建物及び構築物(純額)	2,603,796	2,455,948
機械装置及び運搬具	5,241,819	5,315,186
減価償却累計額	△3,766,386	△3,966,467
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,432	1,348,718
工具、器具及び備品	719,023	975,249
減価償却累計額	△512,238	△666,161
工具、器具及び備品(純額)	206,785	309,088
土地	5,448,371	5,482,367
リース資産	3,873,013	4,149,831
減価償却累計額	△1,824,225	△1,752,450
リース資産(純額)	2,048,788	2,397,381
建設仮勘定	-	28,263
有形固定資産合計	11,783,173	12,021,768
無形固定資産		
営業権	744,750	591,582
その他	226,629	211,765
無形固定資産合計	971,380	803,348
投資その他の資産		
投資有価証券	654,342	794,493
繰延税金資産	107,618	80,484
保険積立金	303,581	290,556
その他	758,485	643,892
貸倒引当金	△61,419	△65,966
投資その他の資産合計	1,762,607	1,743,461
固定資産合計	14,517,162	14,568,578
資産合計	23,866,286	23,166,061

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296,379	1,657,119
短期借入金	1,460,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	769,322	566,271
リース債務	530,357	642,617
未払法人税等	460,655	382,386
賞与引当金	152,235	151,100
役員賞与引当金	60,000	63,000
その他	1,936,008	1,737,762
流動負債合計	6,664,957	5,480,256
固定負債		
長期借入金	850,351	284,080
長期末払金	114,087	132,415
リース債務	1,570,358	1,790,937
繰延税金負債	8,979	8,326
役員退職慰労引当金	647,420	745,099
退職給付に係る負債	497,716	527,087
資産除去債務	107,589	109,637
その他	12,141	11,935
固定負債合計	3,808,645	3,609,518
負債合計	10,473,602	9,089,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,488,650
利益剰余金	10,869,344	11,863,017
自己株式	△79,165	△447,910
株主資本合計	13,041,867	13,670,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,106	316,694
為替換算調整勘定	108,709	71,453
退職給付に係る調整累計額	-	7,399
その他の包括利益累計額合計	350,815	395,547
非支配株主持分	-	9,829
純資産合計	13,392,683	14,076,285
負債純資産合計	23,866,286	23,166,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	22,706,470	21,906,086
売上原価	12,880,155	11,843,575
売上総利益	9,826,314	10,062,510
販売費及び一般管理費	7,951,781	8,098,004
営業利益	1,874,533	1,964,506
営業外収益		
受取利息	2,247	1,824
受取配当金	8,896	10,764
賃貸収入	29,831	31,052
スクラップ売却収入	37,729	42,721
保険解約返戻金	55,683	34,003
為替差益	-	63,331
その他	125,360	87,003
営業外収益合計	259,748	270,701
営業外費用		
支払利息	82,120	81,636
賃貸費用	23,927	24,093
為替差損	78,426	-
その他	11,648	10,108
営業外費用合計	196,122	115,838
経常利益	1,938,158	2,119,370
特別利益		
固定資産売却益	5,521	4,757
特別利益合計	5,521	4,757
特別損失		
固定資産除却損	1,402	7,935
固定資産売却損	9,339	869
退職給付費用	167,432	-
貸倒損失	-	48,808
特別損失合計	178,174	57,614
税金等調整前当期純利益	1,765,504	2,066,513
法人税、住民税及び事業税	836,348	768,833
法人税等調整額	143,078	△675
法人税等合計	979,427	768,157
当期純利益	786,077	1,298,355
非支配株主に帰属する当期純利益	-	88
親会社株主に帰属する当期純利益	786,077	1,298,266

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	786,077	1,298,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,711	74,588
退職給付に係る調整額	—	7,399
為替換算調整勘定	3,510	△37,255
その他の包括利益合計	△44,200	44,731
包括利益	741,876	1,343,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,876	1,342,949
非支配株主に係る包括利益	—	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	10,387,861	△72,510	12,567,039
当期変動額					
剰余金の配当			△304,593		△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益			786,077		786,077
自己株式の取得				△6,655	△6,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	481,483	△6,655	474,828
当期末残高	767,152	1,484,536	10,869,344	△79,165	13,041,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	289,817	105,199	395,016	12,962,056
当期変動額				
剰余金の配当				△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益				786,077
自己株式の取得				△6,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,711	3,510	△44,200	△44,200
当期変動額合計	△47,711	3,510	△44,200	430,627
当期末残高	242,106	108,709	350,815	13,392,683

当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	10,869,344	△79,165	13,041,867
当期変動額					
剰余金の配当			△304,593		△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298,266		1,298,266
自己株式の取得				△368,745	△368,745
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,113			4,113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	4,113	993,672	△368,745	629,041
当期末残高	767,152	1,488,650	11,863,017	△447,910	13,670,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	242,106	108,709	-	350,815	-	13,392,683
当期変動額						
剰余金の配当						△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298,266
自己株式の取得						△368,745
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,588	△37,255	7,399	44,731	9,829	54,560
当期変動額合計	74,588	△37,255	7,399	44,731	9,829	683,602
当期末残高	316,694	71,453	7,399	395,547	9,829	14,076,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,765,504	2,066,513
減価償却費	1,233,066	1,320,147
営業権償却	490,078	385,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,113	53,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	716	△1,135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,672	39,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	207,546	97,679
受取利息及び受取配当金	△11,143	△12,588
支払利息	82,120	81,636
保険解約損益(△は益)	△55,683	△34,003
固定資産売却損益(△は益)	3,818	△3,887
固定資産除却損	1,402	7,935
売上債権の増減額(△は増加)	146,040	△161,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	256,167	16,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△538,402	360,391
未収入金の増減額(△は増加)	209,002	143,590
差入保証金の増減額(△は増加)	△118,855	147,384
割賦未払金の増減額(△は減少)	△2,910	△2,245
未払金の増減額(△は減少)	180,510	△113,475
預り金の増減額(△は減少)	△7,213	15,448
その他	△97,608	△23
小計	3,774,716	4,408,174
利息及び配当金の受取額	10,862	10,619
利息の支払額	△81,803	△81,681
法人税等の還付額	15,633	4,137
法人税等の支払額	△844,519	△896,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,874,888	3,444,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△583,947	△607,139
有形固定資産の売却による収入	40,534	8,999
無形固定資産の取得による支出	△201,177	△243,020
投資有価証券の取得による支出	△75,202	△28,589
貸付けによる支出	△4,330	△1,200
貸付金の回収による収入	2,855	5,633
保険積立金の解約による収入	116,493	60,959
保険積立金の積立による支出	△21,878	△19,680
その他	2,969	△21,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,682	△845,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300,000	△1,180,000
長期借入金の返済による支出	△940,427	△769,322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△517,210	△644,724
自己株式の取得による支出	△6,655	△368,745
配当金の支払額	△304,361	△305,187
非支配株主からの払込みによる収入	—	12,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,654	△3,255,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,320	2,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,690,872	△653,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,501	4,720,373
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,720,373	4,066,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム㈱、LPG物流㈱、㈱HWコーポレーション、アルプスウォーター
 ㈱、TOELL U.S.A. CORPORATION、㈱TOMの6社を連結の対象としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱の2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価
 は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算
 定)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ
 り算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によ
 っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に
 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりま
 す。

また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、
 5年にわたり均等償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、L P G部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「L P ガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L P ガス事業」ではL P ガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売、製造販売及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,692,206	6,014,263	22,706,470	-	22,706,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,816	-	58,816	(58,816)	-
計	16,751,022	6,014,263	22,765,286	(58,816)	22,706,470
セグメント利益	2,573,115	968,700	3,541,816	(1,667,283)	1,874,533
セグメント資産	9,409,155	7,288,223	16,697,379	7,168,906	23,866,286
その他の項目					
減価償却費	885,628	723,419	1,609,047	114,097	1,723,144
持分法適用会社への投資額	-	-	-	31,989	31,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563,116	1,001,511	1,564,628	196,945	1,761,573

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△58,816
全社費用(注)	△1,608,467
合計	△1,667,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産（注）	7,168,906
合 計	7,168,906

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	114,097
持分法適用会社への投資額	31,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	196,945

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、厚生施設の取得及び管理本部等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,033,758	5,872,327	21,906,086	-	21,906,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,298	-	63,298	(63,298)	-
計	16,097,057	5,872,327	21,969,385	(63,298)	21,906,086
セグメント利益	2,698,178	983,591	3,681,769	(1,717,263)	1,964,506
セグメント資産	9,706,061	7,340,988	17,047,049	6,119,011	23,166,061
その他の項目					
減価償却費	850,635	764,306	1,614,942	82,767	1,697,709
持分法適用会社への投資額	-	-	-	35,010	35,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	690,376	1,077,519	1,767,895	52,128	1,820,024

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△63,298
全社費用（注）	△1,653,964
合 計	△1,717,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産（注）	6,119,011
合 計	6,119,011

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	
減価償却費	82,767
持分法適用会社への投資額	35,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	52,128

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、厚生施設の取得及び管理部門等の設備投資額であります。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	659.81円	707.04円
1株当たり当期純利益金額	38.71円	64.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	786,077	1,298,266
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	786,077	1,298,266
期中平均株式数 (株)	20,306,134	20,159,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。